

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	良くなっている	茨城県経済は持ち直しの動きが続いている。当地域の調査研究機関が四半期ごとに実施しているビジネスサーベイ(企業アンケート)では、景況感を示す地域事業者のDIは全産業ベースで1～3月期に+6.1%となった後、消費税増税後の4～6月期は反動減から▲11.8%となったが、7～9月期は改善を見込んでいる。実際、県内企業からは、「足もと消費税引上げ後の影響はだいぶ和らいできた」との声が多く聞かれる。ただし、住宅や乗用車などは「山」が高かった分「谷」も深く、戻り具合が鈍いなど、品目間のばらつきがみられるほか、8月に入り、一部衣料品などを扱う小売店で「足踏みがみられる」との声もあり、注意が必要である。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	リスク要因は、主に「企業収益面」、「所得環境」、「人手不足問題」の3点。 原材料や燃料費の高騰など企業のコスト上昇圧力が高まる中、「競争環境が厳しく販売価格に転嫁しづらい」との声が目立ち、各種ビジネスサーベイでも、仕入価格に販売価格の上昇が追いつかず、交易条件の改善が遅れている様子が窺える。毎月勤労者統計から実質の現金給与総額推移をみると、茨城県では依然として前年比マイナス傾向にあり、消費の戻りが鈍い一因となりかねない。建設業を中心として「人手が足りない」との声がかなり出てきており、供給制約要因となる懸念がある。
<b>景気回復の拡大に向けた取組</b>			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	グローバル化の進展などから、地域の核となってきた大手企業の生産拠点の統合や再編の動きが加速化しており、今後、地域の雇用面への影響が懸念される。また、こうした動きが大手企業と地域企業の関係性の変化へと繋がり、地域企業の企業収益や設備投資に繋がりが弱くなっていると考えられる。ビジネスサーベイ等でも、大手企業の業績回復に対し、地域の中小零細企業では改善がみられず、景況感の跛行性が続いている。経済の好循環シナリオを機能させるには、地域経済ならびに地域の中小企業を取り巻くこうした環境・構造変化を踏まえた支援策の充実が必要である。
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。  ①設備投資・企業収益の増加	No	ビジネスサーベイによる設備投資実績をみると、2014年1～6月期は当初計画の約5割とほぼ計画通りとなった。好調な輸出に支えられた一部の自動車関連地域企業では、「生産増に備えた能力増強投資を実施している」との声が聞かれるが、全体としてみると横ばい状態にあり、設備投資の目的は、依然として「合理化・省力化」投資が目立つ。 また、経常利益判断DIをみると、1～3月期マイナス11.3%、4～6月期マイナス19.8%と、消費税増税前後を通して水面下の状態にあり、県内企業からは「競争環境が厳しく、仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁しづらい」との声が多く聞かれている。

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	Yes	茨城県の「平成26年春季賃上げ要求・妥結状況調査」によれば、集計した86組合の平均賃上げ額が前年比0.12ポイント増の1.69%となり、過去10年間で1番高い水準となった。ビジネスサーベイでも、回答企業の約1割が賃上げを実施したとしている。 雇用面は、求人数の増加から、有効・新規求人倍率の改善が続くなど、拡大がみられる。ただし、企業ヒアリングでは、「賃上げできる収益環境にはない」との声も依然として多く、実質現金給与総額はマイナス傾向が続いている。雇用面の拡大も、非正規雇用の寄与度が多いといった課題もある。
2-2	③個人消費の拡大	Yes	昨年春先以降、小売店からは「貴金属品など高額品の動きが良くなった」との声が聞かれた。昨年末から今年3月にかけて、消費税増税前の駆け込み需要から、乗用車、耐久消費財だけでなく、化粧品や消耗品などでも盛り上がりが見られた。茨城県内の大型小売店販売額をみても、今年1月に約1年ぶりにプラスに転じるなどの改善が見られた。消費税増税後の4月以降は、反動減から高額品中心に大きな落ち込みが見られたが、徐々にその影響が和らいでいる。ただし、7月、8月と、「主力の衣料品の動きが良くない」といった小売店の声が出ており、やや足踏み状態にある。更なる消費拡大に向けては、所得環境の改善度合を注視する必要がある。
2-3	昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。 その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。	Yes	大手・中堅企業を中心に、賃金上昇や非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成への取り組みに向けた意欲が強まっていると見ている。茨城県の調査や当地域の研究機関が実施しているビジネスサーベイをみても、賃上げ実績が出てきており、近年には無い動きである。ただし、地域企業では、規模が小さくなるほど「厳しい環境から賃上げは困難」との声が目立つ。非正規雇用労働者の増加、賃金上昇もみられるが、「人手不足のなかでやむを得ず賃上げする」といった声があり、むしろ経営課題として認識する地域企業が多い。業種間だけでなく企業規模間の格差が拡大しており、実態に即した中小企業支援策の一層の充実が望まれる。
自由テーマ			
3	その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	政府の重要政策課題に位置づけられている、アベノミクス効果の地域への波及＝「地方創生」に関し、直面する地方の人口減少問題と同時に地域経済活性化に向けた真に有効な政策実行を切に希望する。その際、地域が自律的成長を果たすには、各地域それぞれが特色ある地域資源をいかに発掘し、効果的に活用するかが重要であり、行政には地域住民、民間事業者の創意工夫をいかに引出すかという役割発揮を期待したい。また地域資源を活用した事業には、呼び水的な公的セクターの支援は必要だが、政策金融はあくまでも民業補完に徹し、地域金融機関を通じ、地域で資金循環させるための政策支援を検討するなど、地域の自律的成長へと繋げていただきたい。